

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年2月24日

【事業年度】 第54期（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

【会社名】 株式会社ハウトク

【英訳名】 HOUTOKU Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 茂

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市大字上末字東山3509番地の190

【電話番号】 0568（79）3581（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岡田 悌一

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市大字上末字東山3509番地の190

【電話番号】 0568（79）3581（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岡田 悌一

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第5 0 期 | 第5 1 期 | 第5 2 期 | 第5 3 期 | 第5 4 期 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成13年11月 | 平成14年11月 | 平成15年11月 | 平成16年11月 | 平成17年11月 |
| 売上高 (千円) | 8,977,044 | 7,691,913 | 6,919,171 | 7,048,454 | 6,673,512 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 360,272 | 76,176 | 21,703 | 66,804 | 70,138 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 532,069 | 87,557 | 64,346 | 72,990 | 83,267 |
| 純資産額 (千円) | 3,676,708 | 3,407,785 | 3,592,189 | 3,564,552 | 3,714,682 |
| 総資産額 (千円) | 9,113,307 | 8,304,840 | 8,275,805 | 8,498,473 | 8,396,998 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 394.45 | 408.75 | 444.29 | 444.04 | 462.79 |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円) | 57.05 | 9.89 | 7.73 | 8.89 | 10.52 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 40.3 | 41.1 | 43.4 | 42.0 | 44.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 14.46 | 2.57 | 1.79 | 2.05 | 2.24 |
| 株価収益率 (倍) | | | 13.07 | 14.85 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 476,515 | 558,383 | 146,587 | 386,718 | 53,485 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 21,172 | 277,542 | 62,522 | 53,962 | 50,508 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 74,015 | 860,128 | 115,429 | 188,855 | 141,253 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 1,660,494 | 1,636,013 | 1,660,313 | 1,912,073 | 1,767,977 |
| 従業員数 (名) | 325 | 297 | 269 | 250 | 252 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期、第51期については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第52期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第52期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|------------------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成13年11月 | 平成14年11月 | 平成15年11月 | 平成16年11月 | 平成17年11月 |
| 売上高 (千円) | 8,476,357 | 7,225,984 | 6,742,162 | 7,006,874 | 6,629,408 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 378,723 | 72,570 | 18,635 | 60,129 | 71,891 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 531,957 | 233,760 | 65,100 | 58,631 | 76,905 |
| 資本金 (千円) | 545,393 | 545,393 | 545,393 | 545,393 | 545,393 |
| 発行済株式総数 (株) | 9,705,439 | 9,705,439 | 9,705,439 | 9,705,439 | 9,705,439 |
| 純資産額 (千円) | 3,816,688 | 3,404,586 | 3,583,012 | 3,542,097 | 3,699,826 |
| 総資産額 (千円) | 9,076,196 | 7,943,739 | 8,167,840 | 8,389,762 | 8,309,850 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 409.34 | 408.22 | 442.99 | 441.08 | 460.91 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円) | () | () | 3.00 () | 3.00 () | 4.00 () |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円) | 57.02 | 26.39 | 7.82 | 7.28 | 9.58 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 42.1 | 42.9 | 43.9 | 42.2 | 44.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 13.85 | 6.87 | 1.86 | 1.66 | 2.08 |
| 株価収益率 (倍) | | | 12.92 | 18.13 | |
| 配当性向 (%) | | | 38.4 | 41.1 | |
| 従業員数 (名) | 298 | 269 | 260 | 243 | 247 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期、第51期については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第52期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年5月第八共栄証券株式会社の商号をもって、名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地に設立されたものであります（資本金 30万円）。昭和41年3月本店の所在地を名古屋市中区栄3丁目3番17号へ、昭和42年10月商号を第八共栄株式会社に變更いたしました。昭和46年6月本店の所在地を名古屋市瑞穂区初日町2丁目7番地の1へ、商号を株式会社ホウトクに變更いたしました。

昭和46年8月ホウトク金属株式会社（昭和28年4月17日設立）の株式券面額を變更（1株の券面額500円を50円へ）する目的で同社を吸収合併し、本店を名古屋市中区錦2丁目15番22号へ移転いたしました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後に、被合併会社の営業活動を全面的に承継しているため、以下は被合併会社について記載いたします。

| | |
|----------|---|
| 昭和28年4月 | 名古屋市熱田区古新町1丁目28番地にホウトク金属株式会社を設立(資本金200万円) |
| 昭和40年4月 | 本店所在地を名古屋市中区錦2丁目15番22号へ移転 |
| 昭和43年4月 | 愛知県小牧市に小牧工場を新設 |
| 昭和43年7月 | 香港に合併会社芳徳家具有限公司を設立(現・連結子会社) |
| 昭和45年4月 | アーティファクト社(オランダ)と技術提携 |
| 昭和46年8月 | 株式券面額変更のため株式会社ホウトクに吸収合併 |
| 昭和47年12月 | 当社株式を名古屋証券取引所の市場第2部に上場 |
| 昭和48年7月 | クッシュ社(ドイツ)と技術提携 |
| 昭和51年9月 | 本社所在地を愛知県小牧市へ移転 |
| 昭和54年9月 | 本社工場内に新フレーム工場完成 |
| 昭和57年10月 | 名古屋ショールームを本社へ移設 |
| 昭和59年1月 | 東京都台東区に東京事務所を開設 |
| 昭和63年11月 | 株式会社アド・ホークを設立(現・連結子会社) |
| 平成元年7月 | 本社工場内に成形工場完成 |
| 平成4年11月 | 本社工場内に新塗装工場完成 |
| 平成5年4月 | 株式会社サントクの株式を買収(現・連結子会社) |
| 平成6年6月 | 東京都北区に東京事務所を移転 |
| 平成9年1月 | 株式会社フジテックを設立(現・連結子会社) |
| 平成10年6月 | ホウトク販売株式会社を吸収合併 |
| 平成12年5月 | 東京都台東区に東京事務所を移転(現・東京支社) |
| 平成15年4月 | 合併会社芳徳家具有限公司の営業活動中止 |
| 平成16年10月 | 東京都港区にショールームを新設 |

3 【事業の内容】

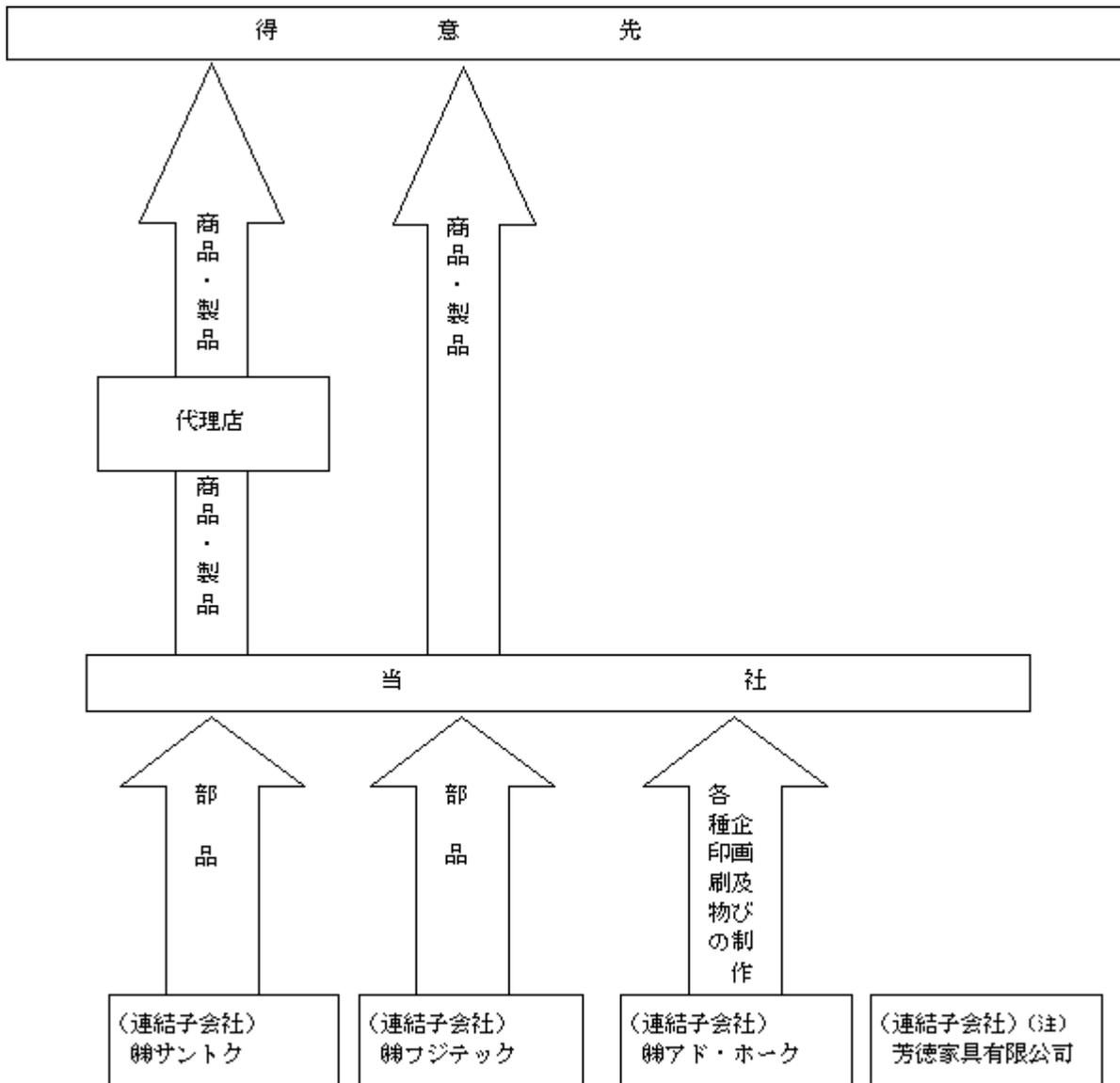
当グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、各種家具の製造、販売及び施工を主な内容として、さらに、各事業に関連して広告宣伝のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の2部門について、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

家具関連 当社が家具の製造、販売及び施工を行うほか、連結子会社㈱フジテック及び㈱サントクが家具部品の製造を行っております。

その他 連結子会社㈱アド・ホークが、広告宣伝に関する各種印刷物の企画及び制作を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社芳徳家具有限公司は営業活動を中止しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------|--------|--------------------------|--------------|---------------------|--------------------------|
| (連結子会社) (株)アド・ホーク | 名古屋市中区 | 10,000 | その他 | 90.0 | 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) |
| (連結子会社) (株)フジテック | 愛知県小牧市 | 20,000 | 家具関連 | 100.0 | 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名) |
| (連結子会社) (株)サントク (注)2 | 愛知県小牧市 | 10,000 | 家具関連 | 47.5 [25.0] | 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名) |
| (連結子会社) 芳徳家具有限公司(注)3 | 中国(香港) | HK\$7,040,000 | その他 | 100.0 | 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名) |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2 (株)サントクの株式持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。議決権の所有割合の[]は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 3 特定子会社であります。
 4 上記の会社で有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

| 区分 | 家具関連 | その他 | 全社共通部門 | 合計 |
|----------|------|-----|--------|-----|
| 従業員数 (名) | 237 | 1 | 14 | 252 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

| 従業員数 (名) | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数 (年) | 平均年間給与 (千円) |
|----------|----------|------------|-------------|
| 247 | 46.2 | 23.9 | 4,947 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の組合は、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)労働組合に属しており、平成17年11月30日現在の組合員数は196名であります。
 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする資材価格の高騰や、円高による懸念材料などの不安要因が見られましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の改善傾向など、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の中において当社グループは、利益重視の方針を貫き、価格競争は避けた事業展開をしてまいりました。また、採算性の低い遊戯具事業を縮小いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は66億73百万円（前期比5.3%減）と、3億74百万円の減収となりました。

一方、利益面におきましては、売上高の減収に伴い、営業損失75百万円、経常損失70百万円、また、当期純損失は83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比較して1億44百万円減少し、当連結会計年度末には17億67百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の減少（前年同期比4億40百万円減）となりました。これは主に、たな卸資産の減少により資金が2億円増加したものの、仕入債務の減少及び税金等調整前当期純損失により資金が3億29百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の増加（前年同期比3百万円減）となりました。これは主に、機械装置等の設備投資により資金を1億24百万円使用しましたが、所有株式の売却により資金が1億79百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億41百万円の減少（前年同期比47百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の借入及び社債の発行により資金が5億円増加しましたが、借入金の返済及び社債の償還により、資金を6億16百万円使用したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 家具関連 | | |
| 椅子類 | 2,317,155 | 84.7 |
| 机類 | 2,036,888 | 96.8 |
| 遊戯具 | 86,275 | 66.9 |
| 造作家具・その他 | 2,058,389 | 96.9 |
| 計 | 6,498,707 | 91.6 |
| その他 | 5,886 | 46.7 |
| 合計 | 6,504,593 | 91.6 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|----------|--------|
| 家具関連 | | | | |
| 椅子類 | 2,340,338 | 84.7 | 166,945 | 69.8 |
| 机類 | 1,987,041 | 91.1 | 111,593 | 48.9 |
| 遊戯具 | 64,804 | 52.7 | 4,219 | 15.0 |
| 造作家具・その他 | 2,119,180 | 99.3 | 111,476 | 202.8 |
| 計 | 6,511,363 | 90.5 | 394,233 | 71.6 |
| その他 | 5,886 | 46.7 | | |
| 合計 | 6,517,249 | 90.4 | 394,233 | 71.6 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|----------|-----------|--------|
| 家具関連 | | |
| 椅子類 | 2,412,579 | 89.6 |
| 机類 | 2,103,712 | 100.9 |
| 遊戯具 | 88,663 | 66.4 |
| 造作家具・その他 | 2,062,672 | 97.0 |
| 計 | 6,667,626 | 94.8 |
| その他 | 5,886 | 46.7 |
| 合計 | 6,673,512 | 94.7 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、全体的に回復基調と見えますが、当社をとりまく業界の環境は、まだまだ予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中にあって、当社グループは引き続き次世代ホウトクの基盤構築を目指し、体質強化を図ってまいります。

また、新たな事業展開につなげるべく商品研究と開発に鋭意努力してまいります。そして、資本効率を重視し、財務体質の改善を更に進めていくとともに、一層の経費節減にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する項目は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 国内経済動向による影響

当社グループの売上高は、ほぼ全額を国内市場で売り上げております。したがって、国内経済が悪化し、公共投資や民間設備投資が抑制され、需要が縮小した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるようISO基準をベースに全社を挙げて品質向上に取り組んでおりますが、予期せぬ事情により大規模な品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格動向について

当社グループが生産する鋼製家具の主材料である鋼管等、原材料の価格上昇が続いております。当社グループは、独自の製品開発を推進して差別化に努め、また製造工程での合理化を図りムダをなくすなど生産性の向上に努めておりますが、当業界は市場からの価格下げ圧力が依然として強く、また競合性も高いため、十分な採算性を確保できる保証はありません。

(4) 資金調達及び金利変動のリスク

当社グループの有利子負債(社債及び借入金)は当連結会計年度末(平成17年11月30日)現在で22億7100万円であり、当連結会計年度の支払利息は44百万円となっております。現在のところ取引金融機関との関係は良好で資金調達に支障はありませんが、将来にわたって資金調達が十分可能という保証はありません。また金利変動については、金利等の市場環境などの変化の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先に関するリスク

当社グループは、仕入先や販売店をはじめ数多くの取引先との関係によって事業を営んでおります。したがって、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次のとおりであります。

| 契約先 | 国名 | 契約日 | 内容 | 期限 |
|--|------|-----------|---|------------|
| Jami.b.v (通称 アーティフォー ト社) | オランダ | 昭和45年4月2日 | 意匠権、商標権の日本における 独占的使用の許諾、家具のデザ イン、製造技術、情報の提供 | 平成21年3月31日 |
| Kusch+Co Sitzmobelwerke GmbH & Co KG. (通称 クッシュ社) | ドイツ | 昭和48年7月1日 | 家具のデザイン、製造技術の提 供、並びに製造販売権の許与 | 平成22年6月7日 |

(注) 上記についてはロイヤルティーとして売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、家具関連を中心として当社の品質方針及び環境方針に即し「人間と環境に優しいモノづくり」をテーマに、高品質で、顧客にとって機能的で使い易く、快適、安全、長くお使い頂けるよう、また、環境負荷の低減の為、再生容易な素材や、リサイクル素材による製品、再生利用のための分別性の高い製品などの研究・開発を積極的に行っております。

顧客の多様なニーズにお応えした家具類の提供を通じ、社会のいろいろな空間創造に貢献したいと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は31百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発成果は以下のとおりであります。

<家具関連>

(1) 学校家具関連：

新しい学習指導要領に基づき変化していく学校に対し、多様化する学習カリキュラムに対応した家具の研究開発を継続しております。平成17年10月には、より内容を充実した学校家具カタログVol.12を発行いたしました。

併せて、施設環境の変化や生徒の体位向上などに対応する講義室向けの椅子「ルーク」と机「講義机HD型」を開発いたしました。

(2) 飲食用家具関連

単に飲食のためだけでなく、様々な使用目的（ミーティング、イベント等）に対応でき、かつ、新素材を採用し、軽快でスタイリッシュなデザインのスチール椅子「レイカ」とそれにマッチしたテーブル「レイカテーブル」を開発いたしました。

(3) 会議・研修用家具関連

継続開発テーマである会議室向け家具において、様々な用途や機能に対応できる最高級グレードのフォルディングテーブル「トレノ」を開発いたしました。

(4) 高齢者・医療施設家具関連

ますます多様化する高齢者及び医療施設に対応する家具の研究開発を推進いたしました。それに伴い、より充実を図るべく医療・福祉施設カタログVol.1を全面改訂し、平成18年4月に高齢者・医療施設家具カタログVol.2を発行予定であります。

(5) 健康増進家具関連

健康問題が高まる中、新たなマーケット（施設・家庭向け）を開拓すべく、腰痛予防及び高齢者の体位バランス向上につながる椅子の開発を推進いたしました。

(6) 商品統廃合

より独創性（デザイン・機能）を持った商品構成とブランドの明確化を図るために、商品の見直しを行い、スリムで良質の品揃えを図りながら、新たなジャンルに対応した製品開発を推進いたしました。

今後も生産と販売の集中化に合わせた開発を継続、推進してまいります。

<その他>

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末より1億1百万円減少し、83億96百万円、負債の合計は前期末より2億51百万円減少し、46億68百万円、また自己資本の合計は前期末より1億50百万円増加し、37億14百万円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は現金及び預金が減少し、また、たな卸資産が減少したことから前期末比3億80百万円減少いたしました。

固定資産は、生産体制の効率化のため溶接ロボットなど機械設備の更新、電着塗料のノンクロム化推進の設備投資を実施したこと、及び所有株式の時価上昇により、前期末より2億79百万円増加いたしました。

流動負債および固定負債は、所有株式の株価上昇による繰延税金負債が1億74百万円増加いたしました。仕入高の減少に伴い支払手形及び買掛金が2億64百万円減少、さらに負債圧縮政策により借入金及び社債は1億16百万円減少いたしました。

自己資本は前期比で、当期純損失の計上により利益剰余金は1億8百万円減少いたしました。所有する株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が2億59百万円増加し、全体で1億50百万円増加いたしました。

(2) 経営成績

当連結会計年度において当社グループは、学校ジャンルのトップブランドと官公庁、金融、ホテル・レストランジャンルなどにおける重点流通商品の売上拡大を目指し、営業面では学習塾及びホテル市場に注力する一方、利益重視の方針を貫き価格競争は避けた事業展開をまいりました。

生産面では、コスト改善を前提に内製化や生産工程の見直しなど生産性の向上に向けての様々な施策を実施し、また、開発面では飲食用家具を中心に開発活動を行う一方、採算性の低い遊戯具事業を縮小いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は66億73百万円(前期比5.3%減)と3億74百万円の減収となりました。

一方、利益面におきましては、売上高の減収に伴い売上総利益は1億47百万円減少して19億8百万円(前期比7.1%減)となりました。また貸倒引当金繰入額や外形標準課税の計上など販売費及び一般管理費が23百万円増加したこともあり、営業損失は75百万円、経常損失は70百万円となりました。

当期純損益に関しましては、持合株式の見直しにより保有する株式を売却し、43百万円の特別利益を計上いたしました。たな卸資産の評価損を特別損失として25百万円計上したことなどから、83百万円の当期純損失となりました。

なお、1株当たり当期純損失は、10.52円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、当連結会計年度中において、家具関連及びその他の事業に総額60百万円の設備投資をいたしました。

事業の部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

(1) 家具関連

生産設備の合理化等を中心に60百万円の設備投資をいたしました。

(2) その他

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年11月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業 の 名称 | 設備 の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|-------------------|-----------------------------------|--------|-------------|-----|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 本社工場 (愛知県小牧市) | 家具関連 | 生産設備 | 439,277 | 212,507 | | 80,580 | 732,364 | 117 |
| 東京営業部、他12店舗 (東京都台東区 他) | " | 営業設備 | 56,883 | 156 | 205,291 (436) | 4,421 | 266,754 | 116 |
| 本社 (愛知県小牧市) | 全社 (共通) | その他の 設備 | 148,324 | | 1,612,483 [1,052] (45,652) | 33,305 | 1,794,112 | 14 |
| 安城工場 (愛知県安城市) | 家具関連 | " | 2,928 | | 105,763 (2,007) | 20 | 108,711 | |
| 福利厚生施設用地等 (長野市他) | " | " | 5,734 | | 6,858 (1,873) | | 12,592 | |
| 研修用地 (岐阜県中津川市) | " | " | | | 431 (43,813) | | 431 | |

(注) 1 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

2 前期まで安城工場は賃貸しておりましたが、現在休止中であります。

3 本社工場、本社の土地は同一敷地内にあるため、本社として計上しております。

(2) 国内子会社

平成17年11月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------|--------------------|-----------|------------|-----------------|-------------------|-------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)フジテック | 本社 (愛知県 小牧市) | 家具関連 | 生産 設備 | 3,793 | 720 | | 521 | 5,035 | 1 |
| (株)サントク | 本社 (愛知県 小牧市) | " | " | 74 | 1,195 | | 79 | 1,349 | 3 |
| (株)アド・ホーク | 本社 (名古屋市中区) | その他 | その他 の設備 | | 83 | | 421 | 504 | 1 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 名称 | 設備の 内容 | 投資予定金額(千円) | | 資金調達 方法 | 着手 年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|---------|----------------------|-----------|------------|------------|------|------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| (株)ホウトク | 本社工場 (愛知県 小牧市) | 家具関連 | 溶接 ロボット | 20,000 | | 自己資金 | 平成18年 6月 | 平成18年 9月 | |
| (株)ホウトク | 本社工場 (愛知県 小牧市) | 家具関連 | 塗装 設備 | 10,000 | | 自己資金 | 平成17年 12月 | 平成18年 2月 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 28,892,000 |
| 計 | 28,892,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成17年11月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年2月24日) | 上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|----------------------------|----|
| 普通株式 | 9,705,439 | 9,705,439 | 名古屋証券取引所 市場第二部 | |
| 計 | 9,705,439 | 9,705,439 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------|------------------------|-----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年4月5日 (注) | | 9,705 | | 545,393 | 158,950 | 1,800,000 |

(注)資本準備金の減少は、資本準備金の取崩によるその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) | |
|-----------------|------------------------|------|------|------------|-----------|----|-----------|------------------|--------|
| | 政府 及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人 以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (名) | | 5 | 4 | 71 | 1 | | 613 | 694 | |
| 所有株式数 (単元) | | 393 | 21 | 1,155 | 815 | | 7,249 | 9,633 | 72,439 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 4.08 | 0.22 | 11.99 | 8.46 | | 75.25 | 100 | |

(注) 自己株式1,678,276株は「個人その他」に1,678単元及び「単元未満株式の状況」に276株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年11月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|--|---------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 安藤 茂 | 名古屋市瑞穂区初日町2-7-1 | 1,001 | 10.31 |
| ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 東京都中央区日本橋3丁目11-1 | 815 | 8.39 |
| 三輪 修 | 名古屋市中川区法蔵町2-4 | 569 | 5.86 |
| 安藤 守 | 名古屋市瑞穂区日向町4-39 | 330 | 3.40 |
| ハウトク販売グループ 持株会 | 愛知県小牧市大字上末字東山3509-190 | 318 | 3.28 |
| 安藤妙子 | 東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-18 ルネ吉祥寺1213 | 317 | 3.26 |
| ハウトク桃光会持株会 | 愛知県小牧市大字上末字東山3509-190 | 276 | 2.84 |
| 株式会社名古屋銀行 | 名古屋市中区錦3丁目19-17 | 189 | 1.95 |
| ハウトク従業員持株会 | 愛知県小牧市大字上末字東山3509-190 | 171 | 1.76 |
| 安藤誠哉 | 東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-18 ルネ吉祥寺1213 | 151 | 1.55 |
| 計 | | 4,137 | 42.60 |

(注) 上記のほか、当社が保有している株式1,678千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,681,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,952,000 | 7,952 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 72,439 | | |
| 発行済株式総数 | 9,705,439 | | |
| 総株主の議決権 | | 7,952 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に対 する所有株式数の割合 (%) |
|----------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (株)ホウトク | 小牧市大字上末 字東山3509-190 | 1,678,000 | | 1,678,000 | 17.29 |
| (株)サントク | 小牧市大字小牧原 新田字土居北1575-2 | 3,000 | | 3,000 | 0.03 |
| 計 | | 1,681,000 | | 1,681,000 | 17.32 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成18年2月24日現在

| 区分 | 株式数(株) |
|------------------------|-----------|
| 保有自己株式数 | 1,665,000 |
| 再評価差額金による消却のための所有自己株式数 | |

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分については、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当については、株主の皆様へ報いるため、期初の計画通り1株当たり4円と決定いたしました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と企業体質の強化のために有効に活用していきたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成13年11月 | 平成14年11月 | 平成15年11月 | 平成16年11月 | 平成17年11月 |
| 最高(円) | 177 | 150 | 130 | 144 | 380 |
| 最低(円) | 110 | 75 | 59 | 85 | 120 |

(注) 株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)の取引相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 259 | 264 | 374 | 379 | 375 | 380 |
| 最低(円) | 235 | 235 | 264 | 320 | 343 | 335 |

(注) 株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)の取引相場によっております。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略 歴 | | 所有 株式数 (千株) |
|-------------|--------------------|-------|--------------|--|--|-------------------|
| 代表取締役 社長 | | 安藤 茂 | 昭和7年3月18日生 | 昭和28年4月 平成11年2月 平成14年2月 | 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長(現) | 1,001 |
| 専務取締役 | | 岡田 梯一 | 昭和19年2月3日生 | 平成4年8月 平成4年9月 平成7年2月 平成7年3月 平成15年2月 平成17年7月 | (株)協和埼玉銀行(現(株)りそな 銀行)より当社へ出向 当社財務部長 当社取締役 当社へ転籍 当社常務取締役 当社専務取締役(現) | 39 |
| 常務取締役 | 営業・ 企画開発部 担当 | 山田 廣次 | 昭和25年8月7日生 | 昭和48年4月 平成13年9月 平成14年2月 平成14年11月 平成17年7月 | 当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社営業部統括部長 当社常務取締役(現) | 12 |
| 取締役 | 業務部長 生産部担当 | 川崎 祀男 | 昭和22年10月18日生 | 平成12年12月 平成13年2月 平成15年6月 平成15年11月 | 当社生産部長 当社取締役(現) 当社業務部長(現) 当社生産部担当(現) | 35 |
| 取締役 | 企画開発部 長 | 小倉 秀男 | 昭和25年6月17日生 | 昭和49年4月 平成13年9月 平成14年2月 平成16年8月 | 当社入社 当社業務部長 当社取締役(現) 当社企画開発部長(現) | 14 |
| 取締役 | ブランド 推進担当 | 安藤 健司 | 昭和43年3月1日生 | 平成7年3月 平成14年11月 平成15年2月 平成17年2月 | 当社入社 当社社長室担当 当社取締役(現) 当社ブランド推進担当(現) | 86 |
| 監査役 (常勤) | | 安藤 守 | 昭和9年8月25日生 | 昭和28年4月 昭和60年2月 平成9年2月 平成10年2月 | 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役(現) | 330 |
| 監査役 | | 安藤 勲 | 昭和37年10月22日生 | 昭和62年4月 平成12年11月 平成15年2月 | 当社入社 (有)インベスタテクノ 取締役(現) 当社監査役(現) | 39 |
| 監査役 | | 印藤 明延 | 昭和22年6月11日生 | 昭和60年10月 平成6年2月 平成15年1月 | (株)印藤商店専務取締役 当社監査役(現) (株)印藤商店代表取締役(現) | 8 |
| 監査役 | | 杉田 勝彦 | 昭和29年4月12日生 | 平成16年4月 平成18年2月 | 石原総合法律事務所副所長 (現) 当社監査役(現) | |
| 計 | | | | | | 1,565 |

(注) 1 監査役 印藤明延及び杉田勝彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役 安藤健司は、代表取締役社長 安藤茂の次男であります。

3 常勤監査役 安藤守は、代表取締役社長 安藤茂の弟であります。

4 監査役 印藤明延は、代表取締役社長 安藤茂の配偶者の弟であります。

5 監査役 安藤勲は、監査役 安藤守の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性、公正性を通して企業に対する信頼を高めることにより、企業価値の増大と株主価値の向上につながると考え、その強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は6名で構成され、原則毎月1回開催するほか必要に応じて臨時開催し、経営の意思決定のほか業務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、提出日現在4名の監査役が随時監査役会を開催するとともに、取締役会、経営会議など重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を確認しております。また、会計監査人と年間予定や報告事項について、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めるとともに、随時支社支店及び営業所の監査等も実施しております。

さらに、弁護士及び税理士に顧問を委嘱し、法律及び税務面での指導が随時受けられる体制を整えており、企業経営の透明性、公正性を高めるため会社情報や財務情報の迅速な開示に努めるとともに、当社ホームページなどを通じて積極的にIR活動を行い、広く株主及び投資家の皆様に対し情報公開に取り組んでおります。

(2) 会計監査の状況

当社は会計監査人である監査法人トーマツと商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は加藤正樹氏と石倉平五氏であり、会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、会計士補10名、その他1名であります。なお、いずれも関与期間は7年未満であり、また当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は提出日現在2名選任しておりますが、当社との間には、特別の利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

| | |
|------------|----------|
| 取締役の年間報酬総額 | 73,917千円 |
| 監査役の年間報酬総額 | 11,296千円 |

(5) 監査報酬の内容

| | |
|-------------------|----------|
| 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 | 10,200千円 |
|-------------------|----------|

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）及び前事業年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）及び当事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成17年11月30日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,201,811 | | 928,622 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 967,294 | | 973,693 | |
| 3 有価証券 | | 827,261 | | 946,354 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,303,821 | | 1,103,327 | |
| 5 繰延税金資産 | | 2,320 | | 552 | |
| 6 その他 | | 56,815 | | 25,434 | |
| 7 貸倒引当金 | | △12,675 | | △12,145 | |
| 流動資産合計 | | 4,346,648 | 51.2 | 3,965,837 | 47.2 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※3 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 675,027 | | 657,015 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 240,561 | | 214,664 | |
| (3) 土地 | ※1,2 | 1,930,829 | | 1,930,829 | |
| (4) その他 | | 106,026 | | 112,281 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,952,444 | 34.7 | 2,914,790 | 34.7 |
| 2 無形固定資産 | ※4 | 16,596 | 0.2 | 15,382 | 0.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 1,003,115 | | 1,354,974 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 7,878 | | 8,793 | |
| (3) 長期売掛債権 | | 105,799 | | 112,723 | |
| (4) その他 | | 180,141 | | 148,446 | |
| (5) 貸倒引当金 | | △114,150 | | △123,950 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,182,784 | 13.9 | 1,500,987 | 17.9 |
| 固定資産合計 | | 4,151,825 | 48.8 | 4,431,160 | 52.8 |
| 資産合計 | | 8,498,473 | 100.0 | 8,396,998 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成17年11月30日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 1,170,868 | | 906,318 | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 685,000 | | 530,000 | |
| 3 一年以内償還予定の 社債 | | 100,000 | | 140,000 | |
| 4 一年以内返済予定の 長期借入金 | ※2 | 310,900 | | 299,592 | |
| 5 未払金 | | 70,255 | | 45,658 | |
| 6 未払費用 | | 173,696 | | 105,056 | |
| 7 未払法人税等 | | 19,297 | | 28,176 | |
| 8 未払消費税等 | | 27,730 | | 26,766 | |
| 9 その他 | | 61,776 | | 21,512 | |
| 流動負債合計 | | 2,619,525 | 30.8 | 2,103,080 | 25.0 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 790,000 | | 830,000 | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 502,090 | | 472,370 | |
| 3 繰延税金負債 | | 89,602 | | 264,302 | |
| 4 再評価に係る繰延税金負債 | ※1 | 472,452 | | 472,452 | |
| 5 退職給付引当金 | | 267,176 | | 331,484 | |
| 6 役員退職慰労引当金 | | 129,680 | | 141,178 | |
| 7 その他 | | 48,351 | | 53,135 | |
| 固定負債合計 | | 2,299,952 | 27.0 | 2,564,922 | 30.6 |
| 負債合計 | | 4,919,478 | 57.8 | 4,668,003 | 55.6 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 14,442 | 0.2 | 14,312 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | | | | |
| I 資本金 | ※6 | 545,393 | 6.4 | 545,393 | 6.5 |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| II 資本剰余金 | | 1,958,950 | 23.0 | 1,958,950 | 23.3 |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| III 利益剰余金 | | 714,317 | 8.4 | 605,596 | 7.2 |
| IV 土地再評価差額金 | | | | | |
| IV 土地再評価差額金 | ※1 | 465,395 | 5.5 | 465,395 | 5.5 |
| V その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| V その他有価証券評価差額金 | | 75,304 | 0.9 | 334,984 | 4.0 |
| VI 為替換算調整勘定 | | | | | |
| VI 為替換算調整勘定 | | △4,007 | △0.0 | △3,884 | △0.0 |
| VII 自己株式 | | | | | |
| VII 自己株式 | ※7 | △190,800 | △2.2 | △191,754 | △2.3 |
| 資本合計 | | 3,564,552 | 42.0 | 3,714,682 | 44.2 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 8,498,473 | 100.0 | 8,396,998 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | |
|-----------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 7,048,454 | 100.0 | 6,673,512 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | 4,993,338 | 70.9 | 4,765,441 | 71.4 |
| 売上総利益 | | 2,055,115 | 29.1 | 1,908,071 | 28.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | | | |
| 1 運賃・保管料 | | 331,242 | | 332,485 | |
| 2 給料・賞与 | | 844,514 | | 843,351 | |
| 3 福利厚生費 | | 184,005 | | 190,511 | |
| 4 役員退職慰勞引当金繰入額 | | 10,400 | | 11,498 | |
| 5 賃借料 | | 122,840 | | 128,554 | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | 406 | | 16,071 | |
| 7 減価償却費 | | 26,818 | | 26,104 | |
| 8 連結調整勘定償却額 | | 300 | | 623 | |
| 9 その他 | | 439,892 | 27.8 | 434,571 | 29.7 |
| 営業利益又は営業損失(△) | | 94,692 | 1.3 | △75,701 | △1.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 3,677 | | 9,374 | |
| 2 受取配当金 | | 7,266 | | 8,503 | |
| 3 資産賃貸収入 | | 9,220 | | 9,092 | |
| 4 カタログ代収入 | | 8,007 | | 8,674 | |
| 5 その他 | | 19,909 | 48,081 | 24,026 | 59,671 |
| 0.7 | | | | | 0.9 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 55,280 | | 44,562 | |
| 2 社債発行費 | | 19,300 | | 6,250 | |
| 3 その他 | | 1,388 | 75,968 | 3,295 | 54,108 |
| 1.1 | | | | | 0.8 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | 66,804 | 0.9 | △70,138 | △1.1 |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 6,279 | | - | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 46,521 | | 43,815 | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 1,483 | 54,284 | - | 43,815 |
| 0.8 | | | | | 0.7 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損及び除却損 | ※3 | 2,591 | | 7,623 | |
| 2 過年度役員退職慰勞引当金繰入額 | | 27,107 | | - | |
| 3 たな卸資産評価損 | | - | | 25,890 | |
| 4 会員権償還損 | | - | | 2,000 | |
| 5 その他 | | - | 29,698 | 3,071 | 38,584 |
| 0.4 | | | | | 0.6 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | | 91,390 | 1.3 | △64,907 | △1.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 20,246 | | 18,331 | |
| 法人税等調整額 | | △3,493 | 16,762 | △690 | 17,640 |
| 0.3 | | | | | 0.2 |
| 少数株主利益 | | | 1,637 | | 720 |
| 0.0 | | | | | 0.0 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 72,990 | 1.0 | △83,267 | △1.2 |

【連結剰余金計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日) | |
|--------------|----------|---|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,958,950 | | 1,958,950 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 1,958,950 | | 1,958,950 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 666,572 | | 714,317 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 72,990 | 72,990 | - | - |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 24,255 | | 24,082 | |
| 2 役員賞与 | | 990 | | 1,370 | |
| 3 当期純損失 | | - | 25,245 | 83,267 | 108,720 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 714,317 | | 605,596 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日) | (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日) |
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益又は損失(△) | | 91,390 | △64,907 |
| 2 減価償却費 | | 85,492 | 81,725 |
| 3 連結調整勘定償却額 | | 300 | 623 |
| 4 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | | △82,963 | 9,270 |
| 5 退職給付引当金の増減額 (減少:△) | | 61,155 | 64,308 |
| 6 受取利息及び受取配当金 | | △10,943 | △17,878 |
| 7 支払利息 | | 55,280 | 44,562 |
| 8 投資有価証券売却益 | | △46,521 | △43,815 |
| 9 売上債権の増減額 (増加:△) | | 153,466 | △13,322 |
| 10 たな卸資産の増減額 (増加:△) | | △32,372 | 200,494 |
| 11 仕入債務の増減額 (減少:△) | | 74,276 | △264,550 |
| 12 未払消費税等の増減額 (減少:△) | | 7,619 | △964 |
| 13 未払法人税等の増減額 (減少:△) | | - | 11,386 |
| 14 その他(純額) (減少:△) | | 89,092 | △13,168 |
| 小 計 | | 445,273 | △6,235 |
| 15 利息及び配当金の受取額 | | 10,943 | 17,878 |
| 16 利息の支払額 | | △52,950 | △43,872 |
| 17 法人税等の支払額 | | △16,548 | △21,255 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 386,718 | △53,485 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △18,000 | - |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 44,000 | 10,000 |
| 3 有価証券の取得による支出 | | △41,974 | △1,999 |
| 4 有価証券の売却による収入 | | 1,999 | 1,999 |
| 5 有形固定資産の取得による支出 | | △32,958 | △124,123 |
| 6 有形固定資産の売却による収入 | | 894 | - |
| 7 無形固定資産の売却による収入 | | 41,347 | - |
| 8 投資有価証券の取得による支出 | | △12,553 | △39,356 |
| 9 投資有価証券の売却による収入 | | 70,152 | 179,674 |
| 10 その他の投資等への支出 | | △22,984 | △12,567 |
| 11 その他の投資等の売却等による収入 | | 19,369 | 19,398 |
| 12 貸付による支出 | | △19,792 | △2,130 |
| 13 貸付金の回収による収入 | | 24,460 | 19,612 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 53,962 | 50,508 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金増減額(純額) | | △776,000 | △155,000 |
| 2 長期借入による収入 | | 420,000 | 300,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △398,150 | △341,028 |
| 4 社債の発行による収入 | | 600,000 | 200,000 |
| 5 社債の償還による支出 | | △10,000 | △120,000 |
| 6 配当金の支払額 | | △24,255 | △23,951 |
| 7 少数株主への配当金支払額 | | △110 | △320 |
| 8 その他(純額) | | △340 | △953 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △188,855 | △141,253 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △65 | 134 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 251,759 | △144,095 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,660,313 | 1,912,073 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 1,912,073 | 1,767,977 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 第1「企業の概況 4関係会社の 状況」に記載しているため省略 しております。 | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用会社はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) ・・・・・・・・定額法 ただし、一部の連結子会社は定率法 建物以外・・・・・・・・定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 その他 2年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|----|---|--|
| | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,125,010千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、役員退職慰労引当金の計上方法は主として内規に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、内規の見直しを実施したことを機に役員の在任期間及び年齢構成等の状況を考慮し、将来の支出に備えて財務体質の健全化と期間損益の適正化を図るため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上する方法へ変更しております。 この変更により、内規変更の影響も含め前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,700千円、税金等調整前当期純利益は30,807千円少なく計上されております。 なお、上記会計処理の変更は、内規の見直しが下期に行われ</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|----|---|---|
| | <p>たため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。従って、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、内規変更の影響も含め当連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は937千円少なく、営業利益及び経常利益は同額多く計上され、税金等調整前中間純利益は28,045千円多く計上されております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 変動金利による借入金金利を固定金利に交換し、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|--|---|
| | (法人事業税における外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割11,386千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (平成17年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----|-------------|--------|-----------|----|-------------|-------|-----------|-------|-----------|---------------------|--|--|----|-----------|----|-------------|--------|-------------|----|-------------|-------|-----------|-------|-----------|---------------------|--|
| <p>1 土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）」及び平成13年3月31日の改正同法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 295,963千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> | <p>1 土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）」及び平成13年3月31日の改正同法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 360,678千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">370,685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,658,629千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">660,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,690,072千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">812,990千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> | 建物 | 370,685千円 | 土地 | 1,658,629千円 | 投資有価証券 | 660,758千円 | 合計 | 2,690,072千円 | 短期借入金 | 485,000千円 | 長期借入金 | 812,990千円 | (一年以内返済予定の長期借入金を含む) | | <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,774千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,658,629千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,185,533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,206,936千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">688,762千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> | 建物 | 362,774千円 | 土地 | 1,658,629千円 | 投資有価証券 | 1,185,533千円 | 合計 | 3,206,936千円 | 短期借入金 | 336,920千円 | 長期借入金 | 688,762千円 | (一年以内返済予定の長期借入金を含む) | |
| 建物 | 370,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,658,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 660,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,690,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 485,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 812,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年以内返済予定の長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 362,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,658,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,185,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,206,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 336,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 688,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年以内返済予定の長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 4,731,652千円</p> | <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 4,734,831千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 無形固定資産の中に含まれている連結調整勘定 3,097千円</p> | <p>4 無形固定資産の中に含まれている連結調整勘定 2,473千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 保証債務 金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 2,252千円</p> | <p>5 保証債務 金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 3,003千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式9,705,439株であります。</p> | <p>6 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,677,918株であります。</p> | <p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,681,276株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | |
|--|--|--|--|
| 1 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,738千円 | 1 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,326千円 |
| 2 | 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 6,153千円 機械装置及び運搬具 125千円 合計 6,279千円 | 2 | 固定資産売却益の内訳 合計 |
| 3 | 固定資産売却損及び除却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 234千円 計 234千円 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 2,083千円 その他 273千円 計 2,356千円 合計 2,591千円 | 3 | 固定資産売却損及び除却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 2,055千円 機械装置及び運搬具 5,210千円 その他 356千円 計 7,623千円 合計 7,623千円 |

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | |
|--|---|--|---|
| 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| | 現金及び預金勘定 1,201,811千円 | | 現金及び預金勘定 928,622千円 |
| | 有価証券勘定 827,261千円 | | 有価証券勘定 946,354千円 |
| | 計 2,029,072千円 | | 計 1,874,976千円 |
| | 預入期間が3か月を超える 定期預金等 115,000千円 | | 預入期間が3か月を超える 定期預金等 105,000千円 |
| | 価値変動リスクのある 投資信託及び割引債券 1,999千円 | | 価値変動リスクのある 投資信託及び割引債券 1,999千円 |
| | 現金及び現金同等物 1,912,073千円 | | 現金及び現金同等物 1,767,977千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------------------|-------------------------|------------|---|----------|----------|----------|------------|---|--------|--------|---------|-------|--------|----------|--|--|-----------------------|-------------------------|------------|---------|-------|---------|---------|------------|-------|--------|--------|---------|-------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他(工具 器具備品) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,670</td> <td style="text-align: right;">106,332</td> <td style="text-align: right;">110,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> <td style="text-align: right;">79,222</td> <td style="text-align: right;">80,812</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> <td style="text-align: right;">27,110</td> <td style="text-align: right;">29,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> | | 機械装置 及び運搬具 (千円) | その他(工具 器具備品) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 3,670 | 106,332 | 110,003 | 減価償却累計額相当額 | 1,590 | 79,222 | 80,812 | 期末残高相当額 | 2,079 | 27,110 | 29,190 | <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他(工具 器具備品) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,670</td> <td style="text-align: right;">122,451</td> <td style="text-align: right;">126,122</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> <td style="text-align: right;">84,836</td> <td style="text-align: right;">87,160</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> <td style="text-align: right;">37,615</td> <td style="text-align: right;">38,961</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> | | 機械装置 及び運搬具 (千円) | その他(工具 器具備品) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 3,670 | 122,451 | 126,122 | 減価償却累計額相当額 | 2,324 | 84,836 | 87,160 | 期末残高相当額 | 1,345 | 37,615 | 38,961 |
| | 機械装置 及び運搬具 (千円) | その他(工具 器具備品) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,670 | 106,332 | 110,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1,590 | 79,222 | 80,812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 2,079 | 27,110 | 29,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 (千円) | その他(工具 器具備品) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,670 | 122,451 | 126,122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2,324 | 84,836 | 87,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,345 | 37,615 | 38,961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">16,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> | 1年以内 | | 16,056千円 | 1年超 | | 13,133千円 | 合計 | | 29,190千円 | <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> | 1年以内 | | 9,695千円 | 1年超 | | 29,265千円 | 合計 | | 38,961千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 16,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 13,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 29,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 9,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 29,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 38,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,281千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 20,281千円 | 減価償却費相当額 | 20,281千円 | <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,946千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 16,946千円 | 減価償却費相当額 | 16,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 20,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 16,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 16,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成16年11月30日) | | | 当連結会計年度 (平成17年11月30日) | | |
|------------------------------------|--------------------------|------------------------|-------------|--------------------------|------------------------|-------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差 額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差 額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上 額 が取得原価を超える もの | | | | | | |
| 株式 | 616,920 | 750,315 | 133,395 | 642,482 | 1,201,895 | 559,412 |
| 債券 | | | | | | |
| その他 | 27,586 | 29,430 | 1,844 | 72,061 | 75,367 | 3,305 |
| 小計 | 644,506 | 779,746 | 135,239 | 714,544 | 1,277,263 | 562,718 |
| 連結貸借対照表計上 額 が取得原価を超えない もの | | | | | | |
| 株式 | 141,000 | 132,843 | 8,156 | 7,054 | 6,815 | 239 |
| 債券 | | | | 9,820 | 9,678 | 142 |
| その他 | 29,977 | 29,307 | 669 | | | |
| 小計 | 170,978 | 162,151 | 8,826 | 16,874 | 16,493 | 381 |
| 合計 | 815,485 | 941,898 | 126,413 | 731,419 | 1,293,756 | 562,337 |

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売却額 (千円) | 82,664 | 167,237 |
| 売却益の合計額 (千円) | 46,521 | 43,815 |
| 売却損の合計額 (千円) | | |

- 4 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (平成17年11月30日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| (1)満期保有目的の債券 割引債券 | 1,999 | 23,999 |
| 合計 | 1,999 | 23,999 |
| (2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 61,217 | |
| 非上場株式 | | 61,217 |
| MMF | 805,138 | 905,358 |
| 公社債投資信託 | 20,124 | 16,997 |
| 合計 | 886,479 | 983,573 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（自 平成15年12月1日至 平成16年11月30日）

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 割引債券 その他 | 1,999 | | 26,624 | |
| 合計 | 1,999 | | 26,624 | |

当連結会計年度（自 平成16年12月1日至 平成17年11月30日）

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 割引債券 その他 | 23,999 | | | |
| 合計 | 23,999 | | | |

(注) 時価のある株式は、会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、会計年度末における時価が取得原価の40%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の会計年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|--|--|
| (1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引を、金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 | (1) 取引の内容 同左 |
| (2) 取引に対する取組方針 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 | (2) 取引に対する取組方針 同左 |
| (3) 取引の利用目的 変動金利による借入金利を固定金利に交換する金利スワップ取引を利用しております。 | (3) 取引の利用目的 同左 |
| (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 | (4) 取引に係るリスクの内容 同左 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取り組みにおいては、取締役会の承認を得るものとしており、取引の実行及び管理は管理部が行っております。 | (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 |
| (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 | (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成17年11月30日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------|--------|-----------|-----------------|---------|----------------|------------------|----------------|---------|-------------|---------|------------------|--|--------------------|----------------|--------|--|---------------------|----------------|--|------|------|--------|------|--------|--------|--------|-----------------|--------|----------------|--------|--------------|--|---------------|----------------|----------------------|--|--|--------|-----|------|---------|------|---------------|-----|----------------------------------|--|-------------------------------|--|----------------|-----|---|--|------|--------|-----------|-----------------|-----------|----------------|------------------|----------------|---------|-------------|-------|------------------|--|--------------------|----------------|--------|--|---------------------|----------------|--|------|------|--------|------|--------|--------|--------|-----------------|--------|----------------|--------|--------------|--|---------------|----------------|----------------------|--|--|--------|-----|------|---------|------|---------------|-----|----------------------------------|--|-------------------------------|--|----------------|-----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,178,632</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">916,363</td> </tr> <tr> <td><u>小計(+)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,262,268</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">825,007</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">170,084</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>合計(+ + +)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>267,176</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金(-)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>267,176</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,056</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,550</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,609</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,368</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>194,367</u></td> </tr> <tr> <td><u>(+ + + + +)</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | | (千円) | 退職給付債務 | 2,178,632 | 年金資産(退職給付信託を含む) | 916,363 | <u>小計(+)</u> | <u>1,262,268</u> | 会計基準変更時差異の未処理額 | 825,007 | 未認識数理計算上の差異 | 170,084 | 未認識過去勤務債務(債務の減額) | | <u>合計(+ + +)</u> | <u>267,176</u> | 前払年金費用 | | <u>退職給付引当金(-)</u> | <u>267,176</u> | | (千円) | 勤務費用 | 87,056 | 利息費用 | 45,550 | 期待運用収益 | 35,609 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 75,000 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 22,368 | 過去勤務債務の費用処理額 | | <u>退職給付費用</u> | <u>194,367</u> | <u>(+ + + + +)</u> | | | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 4.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。 | | ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 | | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,175,324</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,102,042</td> </tr> <tr> <td><u>小計(+)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,073,282</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">750,007</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,209</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>合計(+ + +)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>331,484</u></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金(-)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>331,484</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,274</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,557</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">36,654</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,485</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>187,664</u></td> </tr> <tr> <td><u>(+ + + + +)</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | | (千円) | 退職給付債務 | 2,175,324 | 年金資産(退職給付信託を含む) | 1,102,042 | <u>小計(+)</u> | <u>1,073,282</u> | 会計基準変更時差異の未処理額 | 750,007 | 未認識数理計算上の差異 | 8,209 | 未認識過去勤務債務(債務の減額) | | <u>合計(+ + +)</u> | <u>331,484</u> | 前払年金費用 | | <u>退職給付引当金(-)</u> | <u>331,484</u> | | (千円) | 勤務費用 | 82,274 | 利息費用 | 43,557 | 期待運用収益 | 36,654 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 75,000 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 23,485 | 過去勤務債務の費用処理額 | | <u>退職給付費用</u> | <u>187,664</u> | <u>(+ + + + +)</u> | | | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 4.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。 | | ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 | | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 2,178,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産(退職給付信託を含む) | 916,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>小計(+)</u> | <u>1,262,268</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 825,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 170,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計(+ + +)</u> | <u>267,176</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付引当金(-)</u> | <u>267,176</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 87,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 45,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 35,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 75,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 22,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付費用</u> | <u>194,367</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>(+ + + + +)</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 4.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 2,175,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産(退職給付信託を含む) | 1,102,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>小計(+)</u> | <u>1,073,282</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 750,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 8,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計(+ + +)</u> | <u>331,484</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付引当金(-)</u> | <u>331,484</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 82,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 43,557 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 36,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 75,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 23,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付費用</u> | <u>187,664</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>(+ + + + +)</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 4.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を処理しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成16年11月30日) | | 当連結会計年度 (平成17年11月30日) | |
|--------------------------|---|--------------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 (流動資産) | | 繰延税金資産 (流動資産) |
| | 連結会社間内部利益消去 | | たな卸資産 |
| | 2,174千円 | | 10,459千円 |
| | その他 | | 未払事業税 |
| | 145千円 | | 4,617千円 |
| | 小計 | | 連結会社間内部利益消去 |
| | 2,320千円 | | 535千円 |
| | 評価性引当額 | | 小計 |
| | 千円 | | 15,612千円 |
| | 合計 | | 評価性引当額 |
| | 2,320千円 | | 15,059千円 |
| | | | 合計 |
| | | | 552千円 |
| | 繰延税金資産 (固定資産) | | 繰延税金資産 (固定資産) |
| | 繰越欠損金 | | 繰越欠損金 |
| | 344,333千円 | | 167,579千円 |
| | 投資有価証券 | | 退職給付引当金 |
| | 76,110千円 | | 133,821千円 |
| | 退職給付引当金 | | 役員退職慰労引当金 |
| | 107,854千円 | | 53,815千円 |
| | 役員退職慰労引当金 | | その他 |
| | 49,502千円 | | 4,251千円 |
| | その他 | | 小計 |
| | 6,850千円 | | 359,467千円 |
| | 小計 | | 評価性引当額 |
| | 584,650千円 | | 350,674千円 |
| | 評価性引当額 | | 合計 |
| | 576,772千円 | | 8,793千円 |
| | 合計 | | |
| | 7,878千円 | | |
| | 繰延税金負債 (固定負債) | | 繰延税金負債 (固定負債) |
| | 圧縮記帳積立金 | | 圧縮記帳積立金 |
| | 38,832千円 | | 36,949千円 |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 50,769千円 | | 227,352千円 |
| | 合計 | | 合計 |
| | 89,602千円 | | 264,302千円 |
| | 繰延税金負債の純額 | | 繰延税金負債の純額 |
| | 81,724千円 | | 255,508千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | (%) | | |
| | 法定実効税率 | | 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。 |
| | 40.4 | | |
| | (調整) | | |
| | 均等割 | | |
| | 16.8 | | |
| | 評価性引当額 | | |
| | 35.6 | | |
| | 連結消去 | | |
| | 2.4 | | |
| | 税率差異 | | |
| | 3.6 | | |
| | その他 | | |
| | 2.1 | | |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | |
| | 18.3 | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

家具・遊戯具の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

家具・遊戯具の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|------|----|--------------|-----------|-------------------|--------|--------|--------------------------------------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 安藤 茂 | | | 当社代表取締役 | (被所有)直接 12.59 | | | 銀行借入に対する債務被保証及び当社発行社債に対する銀行保証の再保証(注) | 339,950 | | 963,090 |

(注) 当社は、銀行借入の一部に対して代表取締役 安藤 茂により債務保証を受けており、又、発行している社債の一部につき、信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるために代表取締役 安藤 茂により債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。又、取引金額は保証金額の増減ではありません。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 444円 04銭 | 1株当たり純資産額 462円 79銭 |
| 1株当たり当期純利益 8円 89銭 | 1株当たり当期純損失 10円 52銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 72,990 | 83,267 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 1,370 | 1,172 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円) | 71,620 | 84,439 |
| 期中平均株式数(千株) | 8,054 | 8,025 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄（普通社債） | 発行年月日 | 前期末残高 （千円） | 当期末残高 （千円） | 利率 （%） | 担保 | 償還期限 |
|---------|-----------|----------------|----------------------|----------------------|-----------|-----|----------------|
| (株)ホウトク | 第1回無担保社債 | 平成15年 6月25日 | 100,000 | 100,000 | 0.58 | 無担保 | 平成20年 6月25日 |
| (株)ホウトク | 第2回無担保社債 | 平成15年 6月25日 | 100,000 | 100,000 | 0.53 | 無担保 | 平成19年 6月25日 |
| (株)ホウトク | 第3回無担保社債 | 平成15年 9月22日 | 100,000 | 100,000 | 0.84 | 無担保 | 平成20年 9月22日 |
| (株)ホウトク | 第4回無担保社債 | 平成16年 2月20日 | 100,000 | 100,000 | 0.96 | 無担保 | 平成21年 2月20日 |
| (株)ホウトク | 第5回無担保社債 | 平成16年 3月25日 | 90,000 (20,000) | 70,000 (20,000) | 0.67 | 無担保 | 平成21年 3月25日 |
| (株)ホウトク | 第6回無担保社債 | 平成16年 6月25日 | 100,000 (20,000) | 80,000 (20,000) | 0.82 | 無担保 | 平成21年 6月25日 |
| (株)ホウトク | 第7回無担保社債 | 平成16年 9月22日 | 100,000 (20,000) | 80,000 (20,000) | 1.14 | 無担保 | 平成21年 9月18日 |
| (株)ホウトク | 第8回無担保社債 | 平成16年 9月27日 | 200,000 (40,000) | 160,000 (40,000) | 0.29 | 無担保 | 平成21年 9月25日 |
| (株)ホウトク | 第9回無担保社債 | 平成17年 3月25日 | | 90,000 (20,000) | 0.63 | 無担保 | 平成22年 3月25日 |
| (株)ホウトク | 第10回無担保社債 | 平成17年 3月25日 | | 90,000 (20,000) | 0.86 | 無担保 | 平成22年 3月25日 |
| 合計 | | | 890,000 (100,000) | 970,000 (140,000) | | | |

(注)1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 （千円） | 1年超2年以内 （千円） | 2年超3年以内 （千円） | 3年超4年以内 （千円） | 4年超5年以内 （千円） |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 140,000 | 240,000 | 340,000 | 230,000 | 20,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期末残高 （千円） | 平均利率 （%） | 返済期限 |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 685,000 | 530,000 | 1.8 | |
| 一年以内に返済予定の長期借入金 | 310,900 | 299,592 | 2.3 | |
| 長期借入金 （一年以内に返済予定のものを除く） | 502,090 | 472,370 | 2.1 | 平成17年12月から 平成22年3月まで |
| その他の有利子負債 預り保証金 | 38,681 | 43,681 | 1.7 | |
| 合計 | 1,536,671 | 1,345,643 | | |

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（一年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 （千円） | 2年超3年以内 （千円） | 3年超4年以内 （千円） | 4年超5年以内 （千円） |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 183,082 | 229,592 | 52,992 | 6,704 |
| その他の有利子負債 預り保証金 | | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

| 区 分 | 注記 番号 | 第53期 (平成16年11月30日) | | 第54期 (平成17年11月30日) | |
|--------------|----------|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|
| | | 金 額 (千円) | 構 成 比 (%) | 金 額 (千円) | 構 成 比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,108,480 | | 870,099 | |
| 2 受取手形 | | 426,015 | | 374,600 | |
| 3 売掛金 | | 534,782 | | 595,452 | |
| 4 有価証券 | | 802,103 | | 902,323 | |
| 5 商品 | | 129,215 | | 86,119 | |
| 6 製品 | | 607,913 | | 532,035 | |
| 7 原材料 | | 402,440 | | 331,436 | |
| 8 仕掛品 | | 128,252 | | 120,605 | |
| 9 貯蔵品 | | 38,699 | | 30,346 | |
| 10 前払費用 | | 8,051 | | 7,161 | |
| 11 未収入金 | | 41,229 | | 5,898 | |
| 12 その他 | | 7,625 | | 18,222 | |
| 13 貸倒引当金 | | △12,720 | | △12,190 | |
| 流動資産合計 | | 4,222,090 | 50.3 | 3,862,111 | 46.5 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1,2 | | | | |
| (1) 建物 | | 589,878 | | 575,174 | |
| (2) 構築物 | | 83,164 | | 77,972 | |
| (3) 機械装置 | | 230,953 | | 206,683 | |
| (4) 車両運搬具 | | 6,833 | | 5,981 | |
| (5) 工具器具備品 | | 111,140 | | 118,327 | |
| (6) 土地 | ※3 | 1,930,829 | | 1,930,829 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,952,800 | 35.2 | 2,914,968 | 35.1 |
| 2 無形固定資産 | | 13,193 | 0.2 | 12,602 | 0.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 1,003,115 | | 1,354,974 | |
| (2) 関係会社株式 | | 32,786 | | 32,786 | |
| (3) 出資金 | | 910 | | 14,910 | |
| (4) 従業員長期貸付金 | | 38,054 | | 21,771 | |
| (5) 長期売掛債権 | ※4 | 105,799 | | 112,723 | |
| (6) 長期前払費用 | | 18,196 | | 12,815 | |
| (7) 会員権等 | | 54,990 | | 34,990 | |
| (8) 差入保証金 | | 54,014 | | 53,374 | |
| (9) その他 | | 7,962 | | 5,771 | |
| (10) 貸倒引当金 | | △114,150 | | △123,950 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,201,678 | 14.3 | 1,520,167 | 18.3 |
| 固定資産合計 | | 4,167,672 | 49.7 | 4,447,738 | 53.5 |
| 資産合計 | | 8,389,762 | 100.0 | 8,309,850 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 第53期 (平成16年11月30日) | | 第54期 (平成17年11月30日) | | |
|------------------|----------|-----------------------|--------------|-----------------------|--------------|-------|
| | | 金 額 (千円) | 構 成 比 (%) | 金 額 (千円) | 構 成 比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 支払手形 | | | 899,666 | | 670,592 | |
| 2 買掛金 | | | 242,632 | | 215,627 | |
| 3 短期借入金 | ※1 | | 685,000 | | 530,000 | |
| 4 一年以内償還予定の社債 | | | 100,000 | | 140,000 | |
| 5 一年以内返済予定の長期借入金 | ※1 | | 310,900 | | 299,592 | |
| 6 未払金 | | | 67,937 | | 47,598 | |
| 7 未払費用 | | | 167,479 | | 98,671 | |
| 8 未払法人税等 | | | 16,328 | | 27,610 | |
| 9 未払消費税等 | | | 24,072 | | 25,012 | |
| 10 預り金 | | | 5,503 | | 5,732 | |
| 11 設備関係支払手形 | | | 51,929 | | 10,292 | |
| 12 その他 | | | 3,121 | | 4,350 | |
| 流動負債合計 | | | 2,574,572 | 30.7 | 2,075,080 | 25.0 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 社債 | | | 790,000 | | 830,000 | |
| 2 長期借入金 | ※1 | | 502,090 | | 472,370 | |
| 3 繰延税金負債 | | | 89,602 | | 264,302 | |
| 4 再評価に係る繰延税金負債 | ※3 | | 472,452 | | 472,452 | |
| 5 退職給付引当金 | | | 266,406 | | 330,594 | |
| 6 役員退職慰労引当金 | | | 103,590 | | 112,088 | |
| 7 その他 | | | 48,951 | | 53,135 | |
| 固定負債合計 | | | 2,273,092 | 27.1 | 2,534,942 | 30.5 |
| 負債合計 | | | 4,847,664 | 57.8 | 4,610,023 | 55.5 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※5 | | 545,393 | 6.5 | 545,393 | 6.6 |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | | 1,800,000 | | 1,800,000 | |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | | |
| 資本金及び資本準備金減少差益 | | | 158,950 | | 158,950 | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,958,950 | 23.3 | 1,958,950 | 23.6 |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 圧縮記帳積立金 | | 44,423 | | 41,700 | | |
| (2) 別途積立金 | | 500,511 | 544,934 | 500,511 | 542,212 | |
| 2 当期末処分利益 | | | 142,527 | | 44,252 | |
| 利益剰余金合計 | | | 687,462 | 8.2 | 586,464 | 7.0 |
| IV 土地再評価差額金 | ※3 | | 465,395 | 5.6 | 465,395 | 5.6 |
| V その他有価証券評価差額金 | | | 75,304 | 0.9 | 334,984 | 4.0 |
| VI 自己株式 | ※6 | | △190,408 | △2.3 | △191,362 | △2.3 |
| 資本合計 | | | 3,542,097 | 42.2 | 3,699,826 | 44.5 |
| 負債・資本合計 | | | 8,389,762 | 100.0 | 8,309,850 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 第53期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | | 第54期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|-----------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 7,006,874 | 100.0 | 6,629,408 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 122,728 | | | 129,215 | | |
| 2 製品期首たな卸高 | | 582,035 | | | 607,913 | | |
| 3 当期商品仕入高 | | 1,826,032 | | | 1,763,672 | | |
| 4 当期製品製造原価 | ※1 | 3,183,348 | | | 2,873,780 | | |
| 5 デザイン使用料 | | 16,631 | | | 13,711 | | |
| 合 計 | | 5,730,776 | | | 5,388,293 | | |
| 6 商品期末たな卸高 | | 129,215 | | | 96,314 | | |
| 7 製品期末たな卸高 | | 607,913 | 4,993,648 | 71.3 | 543,259 | 4,748,719 | 71.6 |
| 売上総利益 | | | 2,013,226 | 28.7 | | 1,880,689 | 28.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | | | | | |
| 1 運賃・保管料 | | 327,935 | | | 330,048 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 61,461 | | | 62,991 | | |
| 3 給料 | | 759,686 | | | 751,913 | | |
| 4 賞与 | | 54,175 | | | 61,107 | | |
| 5 福利厚生費 | | 180,139 | | | 186,882 | | |
| 6 退職給付費用 | | 113,956 | | | 115,136 | | |
| 7 役員退職慰勞引当金繰入額 | | 7,400 | | | 8,498 | | |
| 8 租税公課 | | 6,331 | | | 16,750 | | |
| 9 賃借料 | | 118,849 | | | 125,485 | | |
| 10 減価償却費 | | 33,334 | | | 29,036 | | |
| 11 その他 | | 273,299 | 1,936,568 | 27.6 | 273,500 | 1,961,351 | 29.6 |
| 営業利益又は営業損失(△) | | | 76,657 | 1.1 | | △80,661 | △1.2 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 9,070 | | | 319 | | |
| 2 有価証券利息 | | 2,594 | | | 8,984 | | |
| 3 受取配当金 | | 8,256 | | | 9,692 | | |
| 4 資産賃貸収入 | | 13,152 | | | 12,698 | | |
| 5 カタログ代收り | | 9,963 | | | 8,674 | | |
| 6 その他 | | 16,519 | 59,555 | 0.9 | 22,399 | 62,768 | 0.9 |

| 区 分 | 注記 番号 | 第53期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | | | 第54期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | |
|---------------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 51,570 | | | 34,599 | | |
| 2 社債利息 | | 3,825 | | | 9,875 | | |
| 3 社債発行費 | | 19,300 | | | 6,250 | | |
| 4 その他 | | 1,388 | 76,084 | 1.1 | 3,272 | 53,997 | 0.8 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | | 60,129 | 0.9 | | △71,891 | △1.1 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 46,521 | | | 43,815 | | |
| 2 固定資産売却益 | ※2 | 125 | | | - | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 1,483 | 48,130 | 0.6 | - | 43,815 | 0.7 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損及び除却損 | ※3 | 2,363 | | | 5,828 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 5,608 | | | - | | |
| 3 たな卸資産評価損 | | - | | | 25,890 | | |
| 4 会員権償還損 | | - | | | 2,000 | | |
| 5 過年度役員退職慰勞引当金繰入額 | | 27,107 | | | - | | |
| 6 その他 | | - | 35,079 | 0.5 | 341 | 34,060 | 0.5 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△) | | | 73,180 | 1.0 | | △62,135 | △0.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 16,396 | | | 16,314 | | |
| 法人税等調整額 | | △1,847 | 14,548 | 0.2 | △1,544 | 14,769 | 0.3 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | 58,631 | 0.8 | | △76,905 | △1.2 |
| 前期繰越利益 | | | 83,895 | | | 121,158 | |
| 当期未処分利益 | | | 142,527 | | | 44,252 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第53期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | | 第54期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 材料費 | | | 1,705,707 | 53.5 | 1,549,147 | 54.0 |
| 労務費 | | | 709,245 | 22.3 | 665,372 | 23.2 |
| 経費 | | | 771,208 | 24.2 | 652,117 | 22.8 |
| うち(外注加工費) | | (414,127) | | | (306,907) | |
| (荷造包装費) | | (56,523) | | | (48,510) | |
| (減価償却費) | | (57,347) | | | (54,493) | |
| 当期総製造費用 | | | 3,186,161 | 100.0 | 2,866,638 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 125,979 | | 128,252 | |
| 合計 | | | 3,312,140 | | 2,994,890 | |
| 他勘定振替高 | | | 539 | | 1,390 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 128,252 | | 119,719 | |
| 当期製品製造原価 | | | 3,183,348 | | 2,873,780 | |

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第53期 株主総会承認日(平成17年2月24日) | | 第54期 株主総会承認日(平成18年2月24日) | |
|------------|----------|-----------------------------|---------|-----------------------------|--------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 142,527 | | 44,252 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 圧縮記帳積立金取崩額 | | 2,722 | 2,722 | 2,275 | 2,275 |
| 合計 | | | 145,250 | | 46,527 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 配当金 | | 24,091 | 24,091 | 32,108 | 32,108 |
| | | | | 1株につき 普通配当4円 | |
| 次期繰越利益 | | | 121,158 | | 14,419 |
| | | | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 第53期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 第54期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|---|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 製品 原材料 仕掛品 貯蔵品 | 先入先出法による原価法 同上 同上 同上 同上 | 同左 同左 同左 同左 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) ・・・定額法 建物以外・・・定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 6年～45年 機械装置 7年～13年 車両運搬具 3年～7年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 | 社債発行費 同左 |

| 項目 | 第53期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 第54期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|------------|---|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,125,010千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員退職慰労引当金の計上方法は内規に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、内規の見直しを実施したことを機に役員の在任期間及び年齢構成等の状況を考慮し、将来の支出に備えて財務体質の健全化と期間損益の適正化を図るため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上する方法へ変更しております。この変更により、内規変更の影響も含め前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,700千円、税引前当期純利益は30,807千円少なく計上されております。 なお、上記会計処理の変更は、内規の見直しが下期に行われたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。従って、当中間会計期間は、従来の方によっており、内規変更の影響も含め当事業年度と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は937千円少なく、営業利益及び経常利益は同額多く計上され、税引前中間純利益は28,045千円多く計上されております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> |

| 項目 | 第53期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 第54期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|---------------------------|--|--|
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による借入金金利を固定金利に交換し、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(追加情報)

| 第53期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 第54期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|---|--|
| | 法人事業税における外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割11,386千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。 |

(表示方法の変更)

| 第53期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 第54期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|---|---|
| 前期まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「社債発行費」は、営業外費用の合計額の10/100を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「社債発行費」の金額は、6,337千円であります。 | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第53期 (平成16年11月30日) | 第54期 (平成17年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|----|-------------|--------|-----------|----|-------------|-------|-----------|--------------------------|-----------|--|----|-----------|----|-------------|--------|-------------|----|-------------|-------|-----------|--------------------------|-----------|
| <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">370,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,658,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">660,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,690,072千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">812,990千円</td> </tr> </table> | 建物 | 370,685千円 | 土地 | 1,658,629千円 | 投資有価証券 | 660,758千円 | 合計 | 2,690,072千円 | 短期借入金 | 485,000千円 | 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む) | 812,990千円 | <p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,658,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,185,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,206,936千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">688,762千円</td> </tr> </table> | 建物 | 362,774千円 | 土地 | 1,658,629千円 | 投資有価証券 | 1,185,533千円 | 合計 | 3,206,936千円 | 短期借入金 | 336,920千円 | 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む) | 688,762千円 |
| 建物 | 370,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,658,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 660,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,690,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 485,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む) | 812,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 362,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,658,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,185,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,206,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 336,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む) | 688,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,731,161千円</p> | <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,742,945千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び平成13年3月31日の改正同法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 295,963千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> | <p>3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び平成13年3月31日の改正同法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 360,678千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 長期売掛債権とは、破産・更生債権等回収が長期化すると見込まれる営業債権であります。</p> | <p>4 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 授權株式数 普通株式 28,892,000株 発行済株式の総数式 普通株式 9,705,439株</p> | <p>5 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式1,674,918株であります。</p> | <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式1,678,276株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第53期 (平成16年11月30日) | 第54期 (平成17年11月30日) | | | | | | | | |
|---|--|---------|----|---------|---|-------------|---------|----|---------|
| <p>7 偶発債務 保証債務残高 次の会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅資金等 3名</td> <td style="text-align: right;">2,252千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,252千円</td> </tr> </table> | 従業員住宅資金等 3名 | 2,252千円 | 合計 | 2,252千円 | <p>7 偶発債務 保証債務残高 次の会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅資金等 3名</td> <td style="text-align: right;">3,003千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,003千円</td> </tr> </table> | 従業員住宅資金等 3名 | 3,003千円 | 合計 | 3,003千円 |
| 従業員住宅資金等 3名 | 2,252千円 | | | | | | | | |
| 合計 | 2,252千円 | | | | | | | | |
| 従業員住宅資金等 3名 | 3,003千円 | | | | | | | | |
| 合計 | 3,003千円 | | | | | | | | |
| <p>8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 また、商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、その他有価証券評価差額金の75,304千円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。</p> | <p>8 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 また、商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、その他有価証券評価差額金の334,984千円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。</p> | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第53期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 第54期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|---|--|
| 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,738千円 | 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,326千円 |
| 2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 125千円 合計 125千円 | 2 固定資産売却益の内訳 |
| 3 固定資産売却損及び除却損の内訳 固定資産売却損 機械装置 234千円 固定資産除却損 機械装置 2,021千円 車両運搬具 61千円 工具器具備品 45千円 計 2,128千円 合計 2,363千円 | 3 固定資産売却損及び除却損の内訳 固定資産売却損 固定資産除却損 建物 379千円 機械装置 4,799千円 車両運搬具 292千円 工具器具備品 292千円 無形固定資産 64千円 計 5,828千円 合計 5,828千円 |

(リース取引関係)

| 第53期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 第54期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------|------------|----------|---|----------|--|----------|----------|---------|----------|--------|--|--|----------------|------------|---------|---------|---------|------------|--------|--------|---------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">106,332</td> <td style="text-align: right;">106,332</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,222</td> <td style="text-align: right;">79,222</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,110</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,110</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 106,332 | 106,332 | 減価償却累計額相当額 | 79,222 | 79,222 | 期末残高相当額 | 27,110 | 27,110 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">122,451</td> <td style="text-align: right;">122,451</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,836</td> <td style="text-align: right;">84,836</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,615</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,615</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 122,451 | 122,451 | 減価償却累計額相当額 | 84,836 | 84,836 | 期末残高相当額 | 37,615 | 37,615 |
| | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 106,332 | 106,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 79,222 | 79,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 27,110 | 27,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 122,451 | 122,451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 84,836 | 84,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 37,615 | 37,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,110千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 15,322千円 | 1年超 | 11,788千円 | 合計 | 27,110千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,615千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 8,961千円 | 1年超 | 28,654千円 | 合計 | 37,615千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 15,322千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 8,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28,654千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額 | 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,547千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 19,547千円 | 減価償却費相当額 | 19,547千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,212千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 16,212千円 | 減価償却費相当額 | 16,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 19,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 19,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 16,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 16,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第53期(平成16年11月30日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

第54期(平成17年11月30日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

| 第53期 (平成16年11月30日) | 第54期 (平成17年11月30日) |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <p>繰越欠損金 344,333</p> <p>投資有価証券 76,110</p> <p>退職給付引当金 107,628</p> <p>役員退職慰労引当金 41,850</p> <p>その他 6,850</p> <p>小計 576,772</p> <p>評価性引当額 576,772</p> <p>合計</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 38,832</p> <p>その他有価証券評価差額金 50,769</p> <p>合計 89,602</p> <p>繰延税金負債の純額 89,602</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>未払事業税 4,600</p> <p>たな卸資産 10,459</p> <p>小計 15,059</p> <p>評価性引当額 15,059</p> <p>合計</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <p>繰越欠損金 167,579</p> <p>退職給付引当金 133,560</p> <p>役員退職慰労引当金 45,283</p> <p>その他 4,251</p> <p>小計 350,674</p> <p>評価性引当額 350,674</p> <p>合計</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>圧縮記帳積立金 36,949</p> <p>その他有価証券評価差額金 227,352</p> <p>合計 264,302</p> <p>繰延税金負債の純額 264,302</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>均等割 20.6</p> <p>評価性引当額 39.3</p> <p>その他 1.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.9</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p> |

(1株当たり情報)

| | 第53期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 第54期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|----------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 441円 08銭 | 460円91銭 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失() | 7円 28銭 | 9円58銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第53期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) | 第54期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 58,631 | 76,905 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 58,631 | 76,905 |
| 期中平均株式数 (千株) | 8,057 | 8,028 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|-----------|---------|-----------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 343 | 518,985 |
| | | (株) 名古屋銀行 | 180,924 | 162,469 |
| | | 住友信託銀行 (株) | 156,278 | 157,684 |
| | | 新東工業 (株) | 61,950 | 85,367 |
| | | (株) 大垣共立銀行 | 100,083 | 70,458 |
| | | (株) りそなホールディングス | 158 | 61,189 |
| | | (株) 十六銀行 | 50,090 | 43,227 |
| | | (株) サンデーサン | 52,000 | 40,560 |
| | | ハウトク倉庫 (株) | 35,600 | 31,617 |
| | | 徳倉建設 (株) | 100,000 | 29,000 |
| | | (株) 国際デザインセンター | 40 | 20,000 |
| | | 御幸ホールディングス (株) | 30,000 | 15,390 |
| | | (株) サーラコーポレーション | 11,340 | 6,815 |
| その他(12銘柄) | | 47,551 | 27,163 | |
| 小計 | | 826,357 | 1,269,928 | |
| 計 | | 826,357 | 1,269,928 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|-----------|--------------|------------------|-------|
| 有価証券 | 満期保有目的の債券 | 割引債券 | 2,000 | 1,999 |
| | | 小計 | 2,000 | 1,999 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 第47回利付国債 | 10,000 | 9,678 |
| | | 小計 | 10,000 | 9,678 |
| 計 | | 12,000 | 11,677 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等 (口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-----------------|--------------|------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | (証券投資信託の受益証券) | | |
| | | 国際MMF | 600,279,599 | 600,279 |
| | | りそなMMF | 300,045,041 | 300,045 |
| 小計 | | | 900,324,640 | 900,324 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (証券投資信託の受益証券) | | |
| | | グローバル・ソブリン・オープン | 49,766,583 | 40,534 |
| | | 日本株アクティブファンド | 18,500,000 | 20,882 |
| | | T A 中部経済圏株式ファンド | 9,000,000 | 9,954 |
| | | ノムラ日本戦略ファンド | 5,000,000 | 3,995 |
| 小計 | | | 82,266,583 | 75,367 |
| 計 | | | 982,591,223 | 975,692 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末 残高 (千円) | 当期 増加額 (千円) | 当期 減少額 (千円) | 当期末 残高 (千円) | 減価償却累 計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期 未残高 (千円) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,769,487 | 3,410 | 2,204 | 1,770,692 | 1,198,517 | 17,733 | 575,174 |
| 構築物 | 362,867 | | | 362,867 | 284,895 | 5,192 | 77,972 |
| 機械装置 | 1,886,406 | 10,700 | 61,566 | 1,835,539 | 1,628,856 | 30,170 | 206,683 |
| 車両運搬具 | 114,410 | | 5,851 | 108,559 | 102,577 | 559 | 5,981 |
| 工具器具備品 | 1,619,961 | 35,317 | 5,852 | 1,649,425 | 1,531,098 | 27,838 | 118,327 |
| 土地 | 1,930,829 | | | 1,930,829 | | | 1,930,829 |
| 建設仮勘定 | | 300 | 300 | | | | |
| 有形固定資産計 | 7,683,961 | 49,727 | 75,775 | 7,657,913 | 4,742,945 | 81,494 | 2,914,968 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 12,409 | | 64 | 12,345 | | | 12,345 |
| その他 | 4,055 | | | 4,055 | 3,798 | 525 | 257 |
| 無形固定資産計 | 16,465 | | 64 | 16,401 | 3,798 | 525 | 12,602 |
| 長期前払費用 | 26,878 | | 276 | 26,602 | 13,786 | 5,380 | 12,815 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|---------------------------------------|-------------|-------|---------|-------------|
| 資本金 (千円) | | 545,393 | | | 545,393 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注)1 (株) | (9,705,439) | () | () | (9,705,439) |
| | 普通株式 (千円) | 545,393 | | | 545,393 |
| | 計 (株) | (9,705,439) | () | () | (9,705,439) |
| | 計 (千円) | 545,393 | | | 545,393 |
| 資本準備金 及びその他 資本剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 1,800,000 | | | 1,800,000 |
| | (その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金 減少差益 (千円) | 158,950 | | | 158,950 |
| | 計 (千円) | 1,958,950 | | | 1,958,950 |
| 利益準備金 及び 任意積立金 | (利益準備金) (千円) | | | | |
| | (任意積立金) | | | | |
| | 圧縮記帳積立金 (注)2 (千円) | 44,423 | | 2,722 | 41,700 |
| | 別途積立金 (千円) | 500,511 | | | 500,511 |
| | 小計 (千円) | 544,934 | | 2,722 | 542,212 |
| 計 (千円) | 544,934 | | 2,722 | 542,212 | |

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,678,276株であります。

2 当期減少額は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 126,870 | 136,140 | 6,801 | 120,068 | 136,140 |
| 役員退職慰労引当金 | 103,590 | 8,498 | | | 112,088 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 2,905 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 566,224 |
| 普通預金 | 101,299 |
| 通知預金 | 30,000 |
| 別段預金 | 671 |
| 定期預金 | 169,000 |
| 小計 | 867,194 |
| 合計 | 870,099 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 東京鋼鐵工業(株) | 53,587 |
| (株) ムトーセーフ | 49,317 |
| (株) 静岡ホウトク | 34,749 |
| (株) 名鉄百貨店 | 16,018 |
| (株) くろがね工作所 | 11,318 |
| その他 | 209,611 |
| 合計 | 374,600 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成17年12月 | 146,708 |
| 平成18年 1月 | 141,251 |
| " 2月 | 74,091 |
| " 3月 | 12,549 |
| 合計 | 374,600 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------------|---------|
| (株) リそな銀行 | 72,157 |
| ホウトクシーアンドアイ (株) | 42,993 |
| (有) ナカ | 30,925 |
| (株) イワミツ | 25,311 |
| 国学院大學 | 24,215 |
| その他 | 399,851 |
| 合計 | 595,452 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---|--|
| 534,782 | 6,960,846 | 6,900,176 | 595,452 | 92.06 | 29 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

商品

| 種類 | 金額 (千円) |
|----------|---------|
| 机類 | 21,868 |
| 椅子類 | 19,519 |
| 遊戯具 | 2,311 |
| 造作家具・その他 | 42,421 |
| 合計 | 86,119 |

製品

| 種類 | 金額 (千円) |
|----------|---------|
| 机類 | 290,735 |
| 椅子類 | 212,880 |
| 遊戯具 | 1,782 |
| 造作家具・その他 | 26,638 |
| 合計 | 532,035 |

原材料

| 種類 | 金額 (千円) |
|------|---------|
| 主材料 | 330,224 |
| 補助材料 | 1,211 |
| 合計 | 331,436 |

仕掛品

| 種類 | 金額 (千円) |
|-------|---------|
| 鋼製家具等 | 120,605 |

貯蔵品

| 種類 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| カタログ | 23,135 |
| 荷造包装材 | 2,368 |
| 研究用材料 | 2,130 |
| その他 | 2,711 |
| 合計 | 30,346 |

支払手形(設備支払手形を含む)

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 伊藤産業(株) | 81,730 |
| (株) ナイキ | 37,300 |
| (株) 野々垣製作所 | 30,500 |
| 丹羽鐵(株) | 27,010 |
| (株) 郡上合板 | 26,540 |
| その他 | 477,805 |
| 合計 | 680,885 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成17年12月 | 177,682 |
| 平成18年 1月 | 174,578 |
| " 2月 | 152,705 |
| " 3月 | 158,929 |
| " 4月 | 16,989 |
| 合計 | 680,885 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株) フジセイ | 15,005 |
| セノー(株) | 12,131 |
| 小松ウオール工業(株) | 9,870 |
| 伊藤産業(株) | 9,378 |
| (株) サントク | 7,890 |
| その他 | 161,353 |
| 合計 | 215,627 |

社債

| 銘柄 | 発行年月日 | 発行総額 (千円) | 期末 未償還残高 (千円) | うち1年以内 償還予定額 (千円) | 償還期限 |
|-----------|------------|--------------|---------------------|-------------------------|------------|
| 第1回無担保社債 | 平成15年6月25日 | 100,000 | 100,000 | | 平成20年6月25日 |
| 第2回無担保社債 | 平成15年6月25日 | 100,000 | 100,000 | | 平成19年6月25日 |
| 第3回無担保社債 | 平成15年9月22日 | 100,000 | 100,000 | | 平成20年9月22日 |
| 第4回無担保社債 | 平成16年2月20日 | 100,000 | 100,000 | | 平成21年2月20日 |
| 第5回無担保社債 | 平成16年3月25日 | 100,000 | 70,000 | 20,000 | 平成21年3月25日 |
| 第6回無担保社債 | 平成16年6月25日 | 100,000 | 80,000 | 20,000 | 平成21年6月25日 |
| 第7回無担保社債 | 平成16年9月22日 | 100,000 | 80,000 | 20,000 | 平成21年9月18日 |
| 第8回無担保社債 | 平成16年9月27日 | 200,000 | 160,000 | 40,000 | 平成21年9月25日 |
| 第9回無担保社債 | 平成17年3月25日 | 100,000 | 90,000 | 20,000 | 平成22年3月25日 |
| 第10回無担保社債 | 平成17年3月25日 | 100,000 | 90,000 | 20,000 | 平成22年3月25日 |
| 合計 | | 1,100,000 | 970,000 | 140,000 | |

短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)りそな銀行 | 200,000 |
| (株)名古屋銀行 | 100,000 |
| (株)十六銀行 | 100,000 |
| (株)UFJ銀行 | 50,000 |
| (株)百五銀行 | 30,000 |
| (株)滋賀銀行 | 30,000 |
| 住友信託銀行(株) | 20,000 |
| 合計 | 530,000 |

長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| (株)東京三菱銀行 | 285,000 |
| (株)名古屋銀行 | 126,672 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 100,000 |
| 商工組合中央金庫 | 87,200 |
| (株)中京銀行 | 83,200 |
| (株)大垣共立銀行 | 56,810 |
| (株)りそな銀行 | 20,000 |
| (株)UFJ銀行 | 13,080 |
| 合計 | 771,962 |

- (注) 1 一年以内返済予定の長期借入金含む。
 2 (株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は、平成18年1月1日付で合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

再評価に係る繰延税金負担

| 種類 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 土地の再評価に係る繰延税金負債 | 472,452 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 11月30日 |
| 定時株主総会 | 2月中 |
| 基準日 | 11月30日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満を表示する株券 |
| 中間配当基準日 | |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 喪失、汚損、毀損又は分割のための再発行：1枚につき200円、ただし取引単元株券に分割する場合は無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店 |
| 買取手数料 | 名古屋証券取引所の定める1単元株当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞（注） |
| 株主に対する特典 | なし |

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
（ホームページアドレス <http://www.houtoku.co.jp/corporate/account/>）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第53期) | 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日 | 平成17年2月24日 東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | (第48期) | 自 平成10年12月1日 至 平成11年11月30日 | 平成17年2月10日 東海財務局長に提出。 |
| | (第49期) | 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 | 平成17年2月10日 東海財務局長に提出。 |
| | (第50期) | 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 | 平成17年2月10日 東海財務局長に提出。 |
| | (第51期) | 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 | 平成17年2月10日 東海財務局長に提出。 |
| | (第52期) | 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 | 平成17年2月10日 東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日 | 平成17年8月26日 東海財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の訂正報告書 | (第52期中) | 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日 | 平成17年9月16日 東海財務局長に提出。 |
| | (第53期中) | 自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日 | 平成17年9月16日 東海財務局長に提出。 |
| | (第54期中) | 自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日 | 平成17年9月16日 東海財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日 | 平成16年12月6日 東海財務局長に提出。 |
| | | 自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日 | 平成17年1月6日 東海財務局長に提出。 |
| | | 自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日 | 平成17年2月4日 東海財務局長に提出。 |
| | | 自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日 | 平成17年3月25日 東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

株式会社 ホウトク
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭 祐

代表社員
関与社員 公認会計士 松岡 正 明

関与社員 公認会計士 石倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウトク及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準(八) 役員退職慰労引当金に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

株式会社 ホウトク
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウトク及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

株式会社 ホウトク
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭 祐

代表社員
関与社員 公認会計士 松岡 正 明

関与社員 公認会計士 石倉 平 五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウトクの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、重要な会計方針6引当金の計上基準(3)役員退職慰労引当金に記載のとおり、当事業年度から役員退職慰労引当金の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

株式会社 ホウトク
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホウトクの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホウトクの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。